

## 【付録】大阪ボランティア協会 事業の沿革（抄）

1963・6 大阪市社協を会場に大阪府下にあるボランティア・グループの月例連絡会、始まる。

### 一日生済生会時代－

- 1965・11 ボランティア協会創立総会。名称を「ボランティア協会大阪ビューロー」に。（7日）
- ・11 第1期「ボランティア・スクール」開講（【日本初】。1985年度末で52期終了）。
- 1966・3 第1回「バザー」開催（1998年3月に第26回で終了）。
- ・7 『月刊ボランティア』を創刊（2003年1月に『V o l o』に改題、2014年4月から隔月に）。

### 一心斎橋時代－

- 1967・4 大阪市南区安堂寺橋通りに事務所を移転。専任職員を配置。事業を総合的に始める。
- ・9 第1期「婦人のためのスクール」開講（1985年度末で24期終了）。
- 1969・3 ボランティア協会大阪ビューローを発展的に解消し、社団法人 大阪ボランティア協会として発足（21日）。
- ・7 『ボランティア活動』（新書判）をミネルヴァ書房から出版（1981年に改訂第17刷絶版）。
- 1970・7 第1期「高校生のためのボランティアスクール」開講（2005年8月に第71期で終了）。
- 1971・5 会員による協会の自主的運営・プロジェクトチーム制を導入（参加システムの萌芽）。
- 1973・9 関西公共広告機構（現・公共広告機構）の協賛で、テレビでのキャンペーン実施。
- 1974・2 近畿ブロックボランティアリーダー研究協議会を開催（日本青年奉仕協会と共催）。

### 一扇町時代－

- 1975・8 事務所を、心斎橋から大阪市北区末広町の星和地所扇町ビルへ移転。
- ・9 『福祉小六法』（新書判）を発刊（現在は中央法規出版から発刊）。
- 1976・6 第1期「ボランティアコーディネーター養成講座」開講【日本初】。
- ・10 毎日新聞社会福祉顕彰、受賞。
- 1977・12 「わたぼうしコンサート」を、奈良たんぼぼの会と共催（1979年まで）。
- 1978・5 「寝屋川市民たすけあいの会」の「たすけあいホーム」開設を援助。
- 1979・2 協会を拠点に「おおさか・行動する障害者応援センター」が生まれる。
- 6 「協会だより」（1998年6月から『THEボラ協』、2013年5月から現『CANVAS NEWS』）を創刊（「月刊ボランティア」（⇒「ウォロ」）の付録として会員に配布）。
- 1980・3 『ボランティア・テキスト・シリーズ』No.1を発刊（No.23まで発刊）。
- ・8 英国CSVのA. ディクソン氏講演会を開催（協会創立15周年記念事業）。
- 9 第1期「お話の語り手講座」を開講（2013年度に第35期で協会主催は終了）。
- 1981・2 創立25周年記念事業として『ボランティア=参加する福祉』をミネルヴァ書房より出版（2000年12月に第14刷発行）。
- 5 総会にて「協会基本要綱」を採択。
- 1982・4 毎日放送ラジオで、活動に関する情報提供を開始（以後、様々なメディアに拡大）。

### 一同心時代－

- 1982・11 事務所を大阪市北区同心（市立社会福祉研修センター）へ移転。
- 12 「協会活動振興基金」設定。募金開始（2010年3月で2億230万円に）。
- 1983・7 第1回「京阪神ボランティアセンター需給調整担当者懇談会」開催を呼びかけ。
- 1984・7 第1回「サマーボランティア計画」開始（1998年7～8月に第15回で終了）。
- ・10 「北河内ボランティアセンター」を枚方に開設（2017年に終了）。
- 1986・9 「ボランティア活動推進国際協議会・世界大会」（I A V E）に代表を派遣。
- ・9 「企業・労働組合による福祉活動開発懇談会」開催。
- 1987・4 常任運営委員会と、事業ごとの事業推進委員会による事業推進体制を開始。
- ・5 「初心者セミナー（現、「初めてのボランティア説明会）」を開催（毎月3回、昼夜開催）。
- 1990・11 “職域ボランティア開発委員会”の企業ボランティア活動に関する調査に協力。
- 1991・9 第1回青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」開催（1998年10月に第8回で終了）
- 10 「企業市民活動推進センター（CCC）」開設。
- 1993・6 「フィランソロピーリンクアップフォーラム」開催（08年度にCSRフォーラムと統合）
- 7 社団法人から社会福祉法人への組織変更（大阪府より6日に認可、15日に登記し正式に発足。2016年4月より所轄庁は大阪市に移管）。
- 1994・8 最適な活動メニューを探せる「ボランティア情報検索システム」を開発。
- 1995・1 阪神・淡路大震災。経団連1%クラブ等と共に「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」結成（日本初の災害ボラセン）。2万1千人の市民と共に救援復興活動に取り組む。

- ・ 8 第1回「日韓・中高生ボランティア交流プログラム」、釜山で開催。
- 1996・11 「日本NPOセンター」の創設に参画。
- 1998・1 インターネットによる活動情報システム「大阪ボランティア情報ネットワーク」開設。
- 3 「特定非営利活動促進法」（NPO法）成立（法制定キャンペーンへの参加）。
- 1999・5 『将来構想検討委員会』最終答申を発表。7月に「NPO推進センター」開設。
- 10 「2001年ボランティア国際年推進協議会」を結成。
- 2001・1 「日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）」の創設に参画。
- 11 「市民エンパワメントセンター」運営委員会発足（2010年8月にNPO推進センターと統合）。

## － 2 拠点時代 －

- 2002・4 「大阪NPOプラザ」オープン。管理団体となり、2拠点での事業展開が始まる。市民事業の立ち上げを支援する「コミュニティビジネス事業」に着手（2007年度に終了）。
- 10 シニア層に新しい生き方を提案する第1期「マスターズ・ボランティア大学」開講（2008年度に終了）。
- 2003・1 「月刊ボランティア」を市民活動総合情報誌『V o l o（ウォロ）』に改題して新創刊。
- 5 「主に関西！ ボランティア・市民活動情報ネット」（KVネット）、提供開始。
- 12 巡静一記念基金事業「ボランティア・市民活動ライブラリー」、大阪NPOプラザ内に開設。
- 2004・7 「関西CSRフォーラム・準備会」を開始（08年度にリンクアップフォーラムと統合）。
- 2005・11 協会創立40周年記念式典、『協会40年史—市民としてのスタイル』発行。

## －大阪NPOプラザ本部時代（吉野時代）－

- 2006・5 福島事務所のある大阪NPOプラザへ法人本部を移転。北区事務所も引き続き活用。
- 11 「多文化共生・国際交流事業」に着手。「多文化共生事業」へ発展（2015年3月終了）。
- 2008・5 「社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワーク」創設に参画。
- 2009・7 『第4次・将来ビジョン検討委員会』答申を発表。
- ・10 「ボランタリズム研究所」開設（2011年3月に「ボランタリズム研究」創刊）。
- 2010・1 働きざかり世代に休日の新しい過ごし方を提案する「ボランティアスタイル」開始。
- 8 「ボランティア・NPO推進センター」開設。
- 2011・3 東日本大震災が被災。12年3月には復興応援イベント「3.11 from KANSAI」を開催。
- 9 『テキスト市民活動論』を発行。多くの大学・専門学校等の授業に採用される。
- 2012・12 大阪市の減免措置の改変に伴い、北区同心事務所を閉所。30年間利用の幕を閉じる。
- 2013・3 大阪府の活動支援施策の終了に伴い、11年間運営管理した大阪NPOプラザを閉所。

## －市民活動スクエア「CANVAS谷町」時代（谷町時代）－

- 2013・4 “民”の手による市民活動推進拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」を開設。
- 2014・4 市民活動総合情報誌『ウォロ』を新装、隔月化。9月1日に災害支援委員会の立ち上げ。
- 2015・4 4月にウォロ500号発行。11月に向けて『ポスト50年』行動宣言をまとめる。
- ・11 創立50周年記念式典、『市民社会を問い続けて—大阪ボランティア協会の50年』発行。
- 2016・4 重点事業として「災害支援・防災」事業と「社会的孤立の抑制・解消」事業を複数展開。
- ・7 『ウォロ』発行50周年。
- 2017・9 ほぼ毎週金曜“夜”にCANVAS谷町に“寄る”まなびの場「CANVASよるがく」開始。会員によるチャリティ講師制で運営。
- 2018・6 大阪府北部地震被災。「おおさか災害支援ネットワーク」の地震対应当番事務局を引き受け、団体間のコーディネートなど、様々な支援活動を実施。
- 2019・4 協会の「SDGs」達成へコミットメントを表明し、協会事業と関連付け推進。特に「社会的孤立の抑制・解消」「災害支援・防災」事業を中心に展開。
- 2020・4 コロナ対応で新型コロナウイルス緊急支援基金「私と地域と世界のファンド：みんなおんなじ空の下」をマルチステークホルダー・プロセス型で立ち上げる等を行う。
- 2022・3 12年ぶりに協会のホームページをリニューアルする。
- 2022・8 CANVAS谷町の小会議室を「ふうせんの会」に常時貸出を行う。ヤングケアラーの居場所機能を設けるとともに、コロナ禍で落ち込んだ収入も回復。
- 2024・1 協会の強みをいかす組織づくりを検討するため、2022年7月に「組織改編検討タスク」を設置。運営委員会制を廃止し、「相談・協働事業委員会」「参加促進事業委員会」「学習・研修事業委員会」が立ち上がった。
- 2024・1 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨。職員とボランティアが被災地支援を行う。
- 2024・11 第100回を機に「サステナビリティ・リンクアップフォーラム」に名称を変更。